

民主党・バイデン候補の経済政策とその評価

I. バイデン氏の経済政策：“Build Back Better”

経済の立て直しが次
期政権の最重要課題

米大統領選で誰が勝利したとしても、新型コロナの感染収束と経済の立て直しが最優先課題になる。経済成長率は2020年4-6月期に過去最悪の前期比年率 32.9%減の大幅な悪化を記録し、失業率は4月の14.7%から7月は10.2%に改善しているものの、未だに約1,600万人が失業状態にある。大量失業を解決するための雇用対策が急務であると同時に、中長期的には中国との覇権争いを念頭に置いた産業の在り方及び国際競争力の強化策が求められている。

経済運営が最大の成
果とされる一期目のト
ランプ政権

トランプ大統領の一期目の経済政策を振り返ると、大型減税、規制緩和、大規模な財政支出などにより、歴史的な低失業及び長期の景気拡大の持続を実現させた。貿易不均衡の改善や製造業の国内回帰による雇用創出を掲げ、関税を用いた保護主義政策や諸外国との自由貿易協定の見直しを行った。また、この間、連邦制度準備理事会（FRB）は緩和的な金融政策を続け、低金利下で資産価格が上昇した。こうした政策に対する賛否や想定通りの成果を挙げたかについては議論が分かれるが、トランプ大統領が諸外国との協調よりも国内経済を優先し、「アメリカ・ファースト」の公約を貫いたのは確かである。また、世論調査で唯一、評価されているのが経済運営である。2期目の経済政策は明らかにされていないが、現状から大きく修正されるシナリオは考えにくい。最近も給与税の減税についての発言を繰り返しており、通商分野ではカナダ産アルミに対する関税を発表するなど、従来の経済政策を踏襲している。

バイデン候補は7月に
経済政策を発表

民主党の指名獲得に内定しているバイデン前副大統領は7月に“Build Back Better”（「より良き再建」）というスローガンの下、経済再生策を発表した。この政策提言は、①製造業強化及び労働者支援、②環境・インフラ投資、③子育て・介護支援、④人種間格差の解消、の4つの柱によって構成されている。単にコロナ前の姿を取り戻すのではなく、次世代に適応した新たな米国経済を構築すると同時に、米国が抱える社会問題の解決をも目指すという野心的な

ものである。本稿では、バイデン氏の経済政策の内容及び実現可能性について、考えてみたい。

バイデン候補の経済政策の概要

スローガン：

"Build Back Better"
(より良き再建)

製造業強化・労働者支援

- ・ "BUY AMERICAN" - 4年間で4,000億ドルの政府調達
- ・ "MAKE IT IN AMERICA" - 中小企業、女性、マイノリティに対する事業支援
- ・ "INNOVATE IN AMERICA" - 4年間で3,000億ドルの先端技術分野へのR&D投資
- ・ "INVEST IN ALL OF AMERICA" - 地域や属性に関係なく、米国全体に公平な投資を実現
- ・ "STAND UP FOR AMERICA" - 米国の労働者のための税制及び通商政策
- ・ "SUPPLY AMERICA" - 基幹物資のサプライチェーンの国内回帰

環境・インフラ投資

- ・ 投資総額2兆ドル（一期目の4年間で）
- ・ 老朽化したインフラの再建及び環境に配慮した次世代インフラの構築を通じた雇用創出
- ・ 2050年までに温室効果ガス排出ネットゼロ、2035年までに発電における排ガスゼロ
- ・ 自動車産業（電気自動車、サプライチェーン、インフラ）で100万人の雇用創出
- ・ 公共交通、発電、建物などの環境効率化

子育て・介護支援

- ・ 子育て及び介護支援に10年間で7,750億ドルを投資（このうち、4,000億ドルは介護分野）
- ・ 保育園の無償化
- ・ 介護施設の増加などの介護オプションの拡充
- ・ 福祉分野の労働者の所得や労働環境の改善

人種間格差の解消

- ・ マイノリティ所有の中小企業に対する1,500億ドルの新規投資
- ・ 3,000億ドルのR&D投資の10%をマイノリティに割り当てる
- ・ 低所得者層の住宅購入に対し最大15,000ドルの税控除、150万戸の低コスト住宅の建設
- ・ 学生ローンの減免及び低所得世帯に対する大学授業料の無償化
- ・ 賃金の人種間格差の解消

出所： <https://joebiden.com> を元に作成

II. バイデン氏の経済政策の内容

製造業強化のための 政府調達の拡大と R&D投資

バイデン氏の経済政策”Build Back Better”の第1の柱は、製造業の強化及び労働者支援である。政府の効果的な産業政策及び労働者支援策により、5百万人の高品質な雇用を創出するとしており、とくに4年間で4,000億ドルの政府調達の拡大及び3,000億ドルのR&D投資が目玉になっている。政府調達では、電気自動車や蓄電池などのクリーン・エネルギー、鉄鋼・セメント・機械類などの建設資機材、医療関連及び製薬、通信やAIなどの先端分野を中心に政府機関に米国製品の購入を義務付ける。米国には政府調達において米国製品を優先購入することを定めた1933年バイ・アメリカン法が大恐慌時代から存在するが、例外規定が多用されてきたた

め、これまで十分な効力を発揮してこなかった。バイデン氏は政府調達運用を厳格化することにより、税金の使途をなるべく米国製品に限定する考えである。R&D 投資では、科学技術、医療、先端技術、人材育成などに集中投資を行い、次世代の基幹分野で世界をリードすることを目指す。中でも、電気自動車、軽量素材、5G、AI を重点分野に挙げている。この第1の柱である製造業強化策には、中小企業支援や労働者の権利保護に関する政策も含まれている。とくに、労働組合の活動を奨励しており、企業には最低賃金の引き上げ、有給休暇制度の制定、医療保険の拡充などを求めている。また、中国の脅威に対抗するため、サプライチェーンの国産化の推進や国内労働者の利益を考慮した通商政策を主張しており、バイデン政権が誕生した場合も米国の保護主義的な対外政策が継続するものとみられる。

2 兆ドル規模の環境・インフラ投資

経済政策の第2の柱である環境・インフラ投資では、4年間で2兆ドルの投資により、クリーン・エネルギーの推進と老朽インフラの再構築を目指す。2050年までに炭素排出でネット・ゼロを実現するため、2035年までに発電分野におけるカーボン・ニュートラルの達成、4年間で4百万棟のビル及び2百万戸の住宅のエネルギー効率化の実現、人口10万人以上の全都市を対象とした高品質なゼロエミッションな公共交通（ライトレール、バス含む）の整備などを掲げている。また、自動車産業を21世紀の重点産業に位置付けており、政府が調達能力、R&D 予算、環境規制などを組み合わせることにより、電気自動車のサプライチェーン全体における競争優位を獲得する計画である。基幹インフラでは、持続可能な成長と国際競争力の向上のため、水路、空港、鉄道、港湾、学校、ブロードバンドなどの整備を進める内容となっている。

子育て・介護支援及び経済政策を通じた人種間格差の是正

経済政策の第3、第4の柱では、子育て・介護支援及び人種間格差の是正という米国が直面する社会問題を取り上げている。介護及び子育て支援策では10年間で7,750億ドルの投資により、この分野での一般世帯の経済的負担の軽減を目指す。具体的には、保育園の無償化を含む子育て支援の強化、地域や家庭内を含む介護オプションの拡充、福祉分野の労働者の所得や労働環境の改善の3つを実現する考えである。一方、人種間格差への対応では、マイノリティが多く生活する地域や白人以外が経営する事業に重点的な予算配分を行うことで格差の解消を目指す。例えば、今回の目玉政策であるR&D投資3,000億ドルについても10%をマイノリティ

に割り当てる。また、住宅購入の際の税控除、低所得者に対する教育ローンの返済免除や公立大学の授業料免除などを提案している他、FRB の政策目標に人種間格差の解消を追加する案なども盛り込まれている。

III. バイデン氏の経済政策の評価

全方位に配慮した経済政策

バイデン氏の経済政策は気候変動問題に対応しながら経済成長と雇用拡大を目指すものであり、民主党左派が提唱する「グリーン・ニュー・ディール」と重なる部分が多い。格差是正や労働者の権利保護などにも重点を置き、バイデン氏が左派との党内融和を優先した印象を受ける。一方、政府主導による先端技術分野の育成、サプライチェーンの国内回帰、国内労働者のための通商政策などは共和党やトランプ政権の考え方と共通する部分がある。トランプ大統領は自身の政策が真似されたと批判しているが、中国に対抗するためには政府主導の経済政策が必要だという認識が党派を問わず、受け入れられていることを示している。アメリカ優先主義を前面に出すことで有権者の愛国心に訴えかけ、環境問題で若者や女性、労働者保護で製造業労働者、格差問題でマイノリティなど、幅広い層に配慮した政策の集合体である。言い換えると、無党派層の取り込みと投票率の引き上げにより、大統領選挙での勝利をより確実なものとする意図が感じられる。

財源として 10 年間で 3.5 兆ドルの増税を計画

今後議論されるのは如何に財源を確保するかであろう。政府による積極的な産業支援は財政赤字の増加を招くことになり、批判は避けられない。近年、金利の低下で米国内でも財政赤字に対する警戒が弱まっているものの、今年度の財政赤字は既に 3.7 兆ドルと前年の 3 倍以上に膨らむことが予想されており、民主党が政権を取った場合には財政再建策についても説得力のある説明が求められる。バイデン氏は今のところ、トランプ政権が実施した減税の巻き戻しなどにより 10 年間で約 3.5 兆ドルの財源を確保し、製造業の発展のために投資していく考えである。具体的には、法人税や個人所得税の税率引き上げやキャピタルゲイン課税の強化が浮上している。

コロナによる環境変化との関係

今回発表された経済政策の大部分がコロナ前に策定されたものとみられ、コロナ後の環境変化が十分に考慮されていないという問題もある。米国経済は歴史的な好景気を謳歌していた半年前と

は対照的に、深刻な景気後退に陥っており、大量の失業者を抱えた状態にある。今だからこそ経済構造の大転換を目指すべきだとする考え方も出来るが、新産業での雇用創出には年単位の時間を要するため、短期的な経済回復及び雇用確保にはつながらない。現在の失業者の大部分を占めるサービス業従事者が新たに創出される製造業雇用に転換出来るのかという問題もある。また、現況での増税は景気回復を遅らせる要因になるため、国民の理解を得るのは容易ではない。そして、中国に対抗するためにサプライチェーンの国産化をはじめとする産業の国内回帰を目指す一方、賃金の引き上げや規制強化といった事業コストの増加要因となる政策を打ち出しており、政策の矛盾を感じさせられる部分もある。

バイデン氏の増税案の試算（2021-30年合計、10億ドル）

増税分	TPC	PWBM	TF	AEI	平均
法人税率の引き上げ（21%→28%）	1,300	1,088	1,306	1,297	1,248
財務上の利益に対する15%の最低税率の導入	166	227	318	160	218
海外子会社の利益に対する最低税率の引き上げ（10.5%→21%）	309	323	303	310	311
個人所得税の最高税率の引き上げ（37%→39.6%）	143	153	151	100	137
中小企業の所得控除の段階的な削減（40万ドル以上～）	219	208	197	212	209
キャピタルゲインを通常所得と同率で課税（年収100万ドル以上の場合）	448	382	503	379	428
項目別控除の上限設定	376	263	357	312	327
社会保障給付の所得制限の引き上げ	962	1,035	808	797	901
その他	70	67	-146	281	68
合計	3,994	3,746	3,797	3,848	3,846
控除等					
初回の住宅購入に対する税控除の導入	-300	-300	-300	-300	-300
大手金融機関からの金融リスク費用の徴収	100	100	100	100	100
扶養控除の拡大	-100	-100	-100	-100	-100
その他	-50	-50	176	-196	-30
総合計	3,644	3,396	3,673	3,352	3,516
GDP比	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%

出所:Committee for a Responsible Federal Budget

（TPC：Tax Policy Center, PWBM:Penn Wharton Budget Model, TF: Tax Foundation, AEI (American Enterprise Institute)

IV. 経済政策の実現可能性

大統領選挙と同時に 重要な議会選挙の結果

バイデン氏の経済政策の実現可能性は大統領選挙の結果はもちろんのこと、議会の勢力図にも大きく依存する。大統領選と同時に実施される議会選挙では、下院は民主党の過半数維持が確実視されているものの、上院は大接戦が予想されており、共和党が過

懸念される産業界の
反応

半数を失う可能性も指摘され始めている。上院でどちらの党が過半数を獲得するかによって経済政策の中身も大きく変わるため、11月3日の投票日が近づくにつれ、議会選挙への注目も高まることが予想される。

産業界や富裕層の反応も懸念材料である。産業界や富裕層はトランプ政権の経済政策の恩恵を最も受けてきたグループであり、今度はバイデン氏が提唱する増税や規制強化によって悪影響を受ける。通常であれば、資金力のあるこれらの層がトランプ大統領の再選支持に回ることが想定される。しかし、政策内容に関わらず、ジョージ・ソロス氏をはじめ、民主党を支持する経済界の有力者は少なくない。最近バイデン氏と金融業界との関係改善やロビイストが積極的にバイデン氏の資金集めに協力しているといった報道も出ている。また、シリコン・バレーとの接点を持つカリフォルニア州選出のカマラ・ハリス上位員議員を副大統領候補に選んだことも産業界の安心感につながっているとされる。こうした背景もあり、バイデン陣営は資金集めで健闘しており、7月時点ではトランプ陣営とほぼ互角の3億ドル手元資金を確保している。

不透明なバイデン陣営
の経済アドバイザー

経済政策の実現においては政権の主要な経済ポストの人選も重要なポイントとなる。そこで気になるのがバイデン氏の経済アドバイザーである。今回の経済政策の策定にはエリザベス・ウォーレン上院議員と緊密に協力し、党内左派の思想を積極的に採用したと言われている。また、サンダース上院議員とは統一タスクフォースを組成し、気候変動、医療保険制度、移民制度、経済政策など、6つの政策分野に関する提言を発表している。しかし、バイデン氏自身の経済チームの中心メンバーについては、副大統領時代に経済顧問を務めたジャレッド・バーンスタイン氏やベン・ハリス氏などのリベラルな経済学者の名前がいくつか挙がっているものの、全体像は明らかにされていない。バイデン陣営と距離の近い産業界の実力者が政権入りし、経済政策の指揮を執ることで政権内部から政策に影響力を行使する可能性も十分に考えられる。バイデン氏が今回発表された経済政策を実行するまでにはまだ数多くのハードルを乗り越えなければならない。今後、より詳細な経済政策が発表されるものとみられ、選挙後の情勢によっては大幅に修正される可能性も残されている。

以上/井上祐介

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失、はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。